

## 鳥取県経済 8月の動き

## 概況

県内の経済活動は、個人消費では、新車販売台数がエコカー補助金終了に伴う駆け込み需要により前年を上回ったが、大型小売店販売額は、消費者の低価格志向や厳しい残暑に伴う秋物衣料品の販売不振などが影響し、百貨店では前年を下回った。建設関係では、公共工事請負金額が2ヶ月連続で前年を下回ったが、住宅着工戸数は2ヶ月連続で前年を上回った。生産活動や個人消費が一部で上向き、雇用情勢も下げ止まりが見られ、全体では緩やかに回復しつつある。

生産活動は、鉱工業生産指数が前月比（季節調整済）では3ヶ月連続で低下したが、前年比（原指数）では13ヶ月連続で上昇した。生産指数（季調済）は、電気機械や繊維などで上昇したものの、食料品・たばこや電子部品・デバイスなどで低下し、前月比▲2.7%の102.6と3ヶ月連続で前月を下回った。出荷指数（季調済）は、電子部品・デバイスやパルプ・紙・紙加工品などで上昇したものの、食料品・たばこや一般機械などで低下し、同▲0.3%の107.5と2ヶ月ぶりに前月を下回った。在庫指数（季調済）は、一般機械や電子部品・デバイスなどで上昇したが、食料品・たばこや金属製品などで低下し、同▲3.1%の85.3と3ヶ月ぶりに前月を下回った。大口電気使用量は、パルプ・紙などで減少したものの、主力の機械や鉄鋼などで増加したことから、10ヶ月連続で前年を上回った。

建設では、公共工事の請負金額は、国と市町村が増加したものの、県と独立行政法人等が減少し、全体では前年比▲1.2%と2ヶ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は、分譲住宅が2ヶ月連続で前年を下回ったものの、持家が7ヶ月連続で、貸家も2ヶ月連続で前年を上回り、全体では178戸（同+3.5%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

個人消費では、百貨店売上高は前年比▲7.3%と29ヶ月連続で前年を下回り、スーパーも同▲0.5%と10ヶ月連続で前年を下回った。家電量販店はエコポイント効果と記録的な猛暑により同+28.5%と12ヶ月連続で前年を上回ったが、ホームセンターは同▲2.1%と前月から一転し、減少となった。自動車販売はエコカー補助金終了に伴う駆け込み需要により、新車販売台数が乗用車は15ヶ月連続で、軽自動車も9ヶ月連続で前年を上回り、総数が2,280台（同+36.8%）と14ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求人数が2ヶ月ぶりに前年を上回り、新規求職者数は9ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季節調整値）は1.15倍で前月（1.04倍）を0.11ポイント上回り、有効求人倍率（季節調整値）は0.66倍で前月（0.61倍）を0.05ポイント上回った。雇用保険受給者実人員は3,602人と9ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が1件（前年比▲80.0%）と10ヶ月連続で前年を下回り、負債総額も100百万円（同▲56.1%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

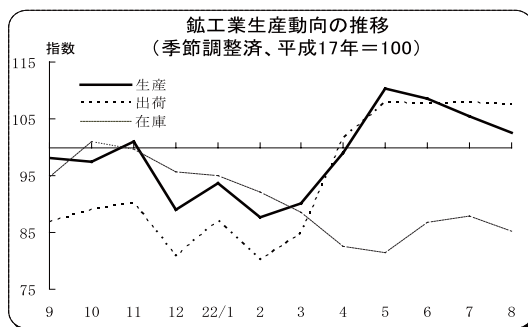
# 生 産

## 【鉱工業生産動向】

8月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数が電気機械や繊維等で上昇したものの、食料品・たばこや電子部品・デバイス等で低下し、前月比▲2.7%の102.6と3ヶ月連続で前月を下回った。出荷指数は、電子部品・デバイスやパルプ・紙・紙加工品等で上昇したものの、食料品・たばこや一般機械等で低下し、同▲0.3%の107.5と2ヶ月ぶりに前月を下回った。在庫指数は、一般機械や電子部品・デバイス等で上昇したが、食料品・たばこや金属製品等で低下し、同▲3.1%の85.3と3ヶ月ぶりに前月を下回った。

原指数（前年比）では、生産指数は、食料品・たばこや電気機械等で低下したが、電子部品・デバイスや一般機械等で上昇し、前年比+11.5%の94.3と13ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数は、食料品・たばこや電気機械

等で低下したものの、電子部品・デバイスや一般機械等で上昇し、同+32.8%の100.9と10ヶ月連続で前年を上回った。在庫指数は、パルプ・紙・紙加工品や電気機械、一般機械で上昇したが、電子部品・デバイスや食料品・たばこをはじめ、その他ほとんどの業種で低下し、同▲9.8%の87.7と9ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 17年=100	
鉱 工 業		金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 ・ タバコ			
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
指 数	前 月 比	前 年 比												
18年	107.6	—	7.6	4.0	23.4	5.7	36.6	2.9	▲10.9	▲0.3	3.3	6.4	▲1.3	4.5
19年	100.2	—	▲6.9	▲5.4	3.2	▲5.6	▲9.5	▲6.7	▲34.5	6.7	4.1	▲4.8	▲9.8	2.8
20年	93.9	—	▲6.3	▲4.4	▲25.6	6.1	×	▲0.9	▲9.2	▲1.7	▲2.2	▲5.2	1.4	▲3.4
21年	85.4	—	▲9.1	▲22.1	▲30.4	▲6.4	×	▲29.9	▲13.2	▲12.5	▲15.4	▲21.6	4.4	▲22.4
8	94.4	6.1	3.8	▲26.0	▲24.0	20.9	×	▲19.0	▲5.4	▲4.9	▲18.2	▲17.3	21.1	▲18.3
9	98.1	3.9	1.8	▲15.4	▲19.7	8.0	×	▲14.3	▲5.2	▲27.6	▲6.4	▲19.4	2.0	▲17.5
10	97.5	▲0.6	3.3	▲9.9	▲30.2	▲8.6	×	▲19.6	▲3.4	▲2.8	8.6	▲15.7	▲1.9	▲14.4
11	100.9	3.5	19.2	▲4.4	▲19.9	14.0	×	8.4	2.7	▲8.6	4.0	▲16.3	7.1	▲2.9
12	89.0	▲11.8	8.6	▲4.1	▲10.8	▲6.2	×	22.9	16.1	▲2.6	18.5	▲13.2	▲12.7	6.4
22.1	93.7	5.3	15.4	▲21.0	6.3	1.4	×	60.3	40.5	▲19.5	30.5	4.9	▲3.2	18.9
2	87.7	▲6.4	30.7	▲14.2	39.2	18.5	×	79.4	33.4	▲3.6	41.3	9.2	▲6.8	31.3
3	90.1	2.7	37.4	18.8	63.8	17.0	×	129.8	25.7	▲1.3	29.5	24.6	▲6.6	31.8
4	99.0	9.9	24.8	6.4	37.1	5.3	×	120.8	26.2	7.7	4.9	25.6	▲18.0	25.9
5	110.4	11.5	35.3	▲1.6	27.7	28.5	×	106.8	14.1	23.5	▲7.8	8.2	▲12.2	20.4
6	108.6	▲1.6	28.2	4.1	53.3	24.9	×	82.3	13.1	▲0.4	11.2	8.5	▲8.4	17.3
7	105.5	▲2.9	15.7	13.5	43.1	3.6	×	42.4	13.3	0.7	9.2	▲3.5	▲12.6	14.2
p 8	102.6	▲2.7	11.5	▲1.7	54.9	▲6.2	×	31.7	17.0	▲7.2	13.3	6.3	▲19.9	15.1
22年8月の指数(季節調整済)	102.6	—	—	62.4	108.0	113.9	×	100.5	49.0	91.1	103.1	80.9	80.8	94.3

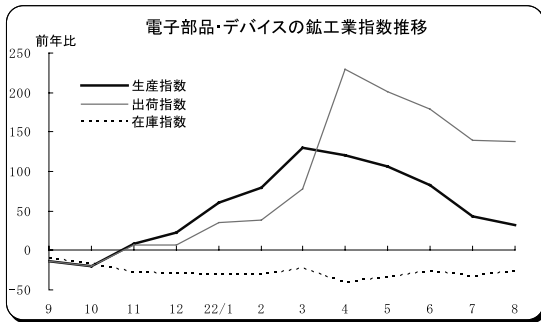
※pは速報値、rは修正値 ※平成21年1月から平成22年3月まで年間補正あり。

# 生 産

## 【電子部品・デバイス】

～生産指数は10ヶ月連続で上昇～

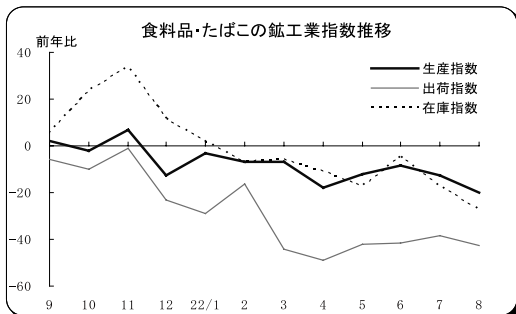
電子部品・デバイスの生産指数（原指数、8月）は、半導体素子（発光ダイオードなど）等で低下したものの、液晶素子（中・小型液晶素子など）等で上昇し、前年比+31.7%の98.9と10ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）も、同+138.3%の161.6と10ヶ月連続で前年を上回り、在庫指数（原指数）は、同▲26.7%の58.5と13ヶ月連続で前年を下回った。



## 【食料品・たばこ】

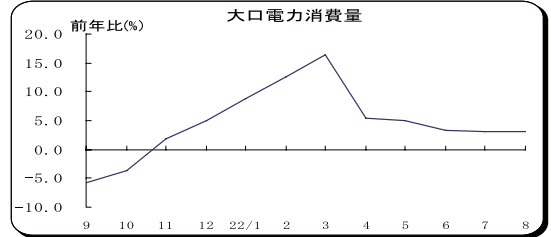
～生産指数は9ヶ月連続で低下～

食料品・たばこの生産指数（原指数、8月）は、その他食料品（配合飼料など）や清酒等で低下し、前年比▲19.9%の76.3と9ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数（原指数）も、同▲42.7%の41.6と14ヶ月連続で前年を下回り、在庫指数（原指数）は、同▲27.2%の75.9と7ヶ月連続で前年を下回った。



## 【大口電力消費量】 10ヶ月連続で増加

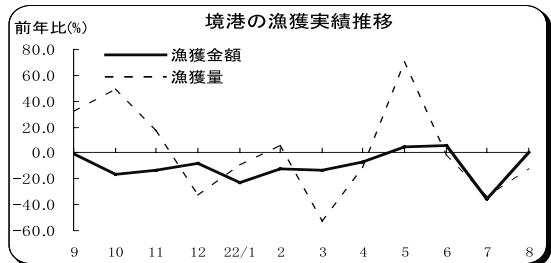
8月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年比▲31.8%）等で減少したものの、主力の機械（同+6.4%）や鉄鋼（同+18.8%）等で増加したことから、全体では同+3.1%と10ヶ月連続で前年を上回った。



## 【水産業】 漁獲量は3ヶ月連続で減少

境港の8月の漁獲量は、6,467トン（前年比▲11.8%）と3ヶ月連続で前年を下回ったが、漁獲金額は8億94百万円（同+0.8%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、ウルメイワシは211トン（同+45.5%）と2ヶ月ぶりに前年を上回ったが、主力のアジは1,117トン（同▲72.3%）と5ヶ月連続で、サバも2トン（同▲99.0%）と2ヶ月連続で前年を下回り、片口イワシは224トン（同▲78.7%）と5ヶ月ぶりに、マイワシも5トン（同▲99.6%）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。また、イカは1トン（同±0.0）と横ばい、ベニズワイガニは前年と同様に漁獲がなかった。その他は4,907トン（同9.5倍）と3ヶ月連続の増加だった。



# 建設

## 【公共工事】 件数、請負金額ともに減少

8月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が85億87百万円（前年比▲1.2%）と、2ヶ月連続で前年を下回り、件数も224件（同▲20.6%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国（同+24.6%）と市町村（同+15.8%）は前年を上回ったが、県（同▲17.4%）と独立行政法人等（同▲30.4%）は前年を下回った。

大型工事は、国の駒馳山バイパス本庄跨線橋鋼上部工事（岩美町、5億25百万円）や鳥取県のとっとりバイオフロンティア新築工事（米子市、2億61百万円）等だった。

公共工事請負金額(平成22年4月～平成22年8月累計) (単位=億円、%)

発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比
	金額	件数		金額	件数		
国	201.2	51.0	鳥取	267.7	70.9	土木建築	349.3
独立行政法人等	2.0	▲89.3	八頭	60.3	25.9	建築	103.0
鳥取県	180.8	5.3	中部	65.2	▲6.0	電気	39.9
市町村	140.2	43.9	西部	122.0	▲9.0	管	18.9
その他	12.3	56.2	日野	21.1	2.0	測・調・設	13.8
合計	536.5	25.1				その他	11.7

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

## 【住宅着工】 総数が2ヶ月連続で増加

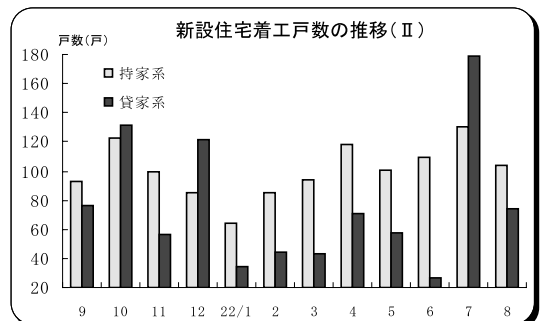
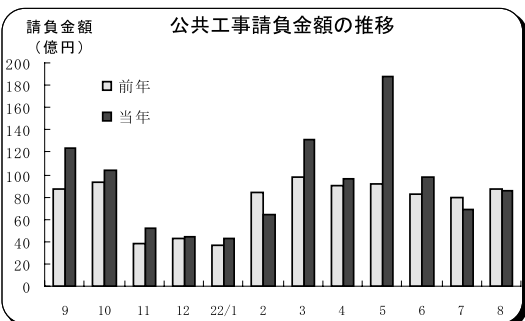
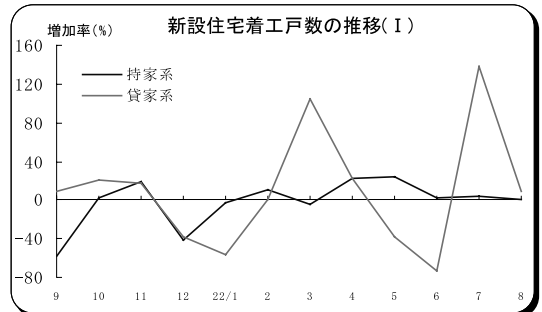
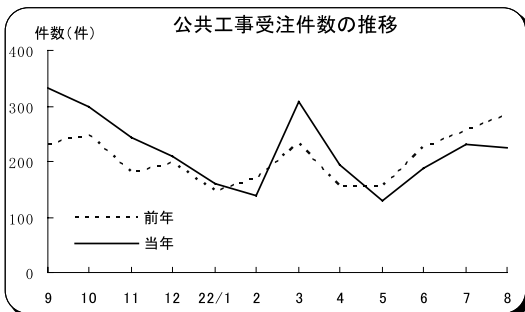
8月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が178戸（前年比+3.5%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

用途別では、持家が101戸（同+2.0%）と7ヶ月連続で前年を上回ったが、分譲住宅は3戸（同▲40.0%）と2ヶ月連続で前年を下回った。貸家（給与住宅を含む）は、74戸（同+8.8%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、持家と貸家が好調だった倉吉市と郡部で総数が前年を上回ったが、鳥取市は貸家が、境港市は持家が、米子市は持家・分譲住宅・貸家とも減少し、総数が前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成22年8月) (単位=戸、%)

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家	前年同月比
合計	178	3.5	101	2.0	3	▲40.0	74	8.8
鳥取市	58	▲12.1	32	6.7	2	100.0	24	▲31.4
米子市	49	▲22.2	26	▲27.8	1	▲75.0	22	▲4.3
倉吉市	26	62.5	8	33.3	0	—	18	80.0
境港市	8	▲11.1	8	▲11.1	0	—	0	—
郡部	37	105.6	27	50.0	0	—	10	全増



# 消 費

## 【百貨店売上】 29ヶ月連続で減少

8月の県内3百貨店の売上高は、15億28百万円（前年比▲7.3%）と29ヶ月連続で前年を下回った。

品目別では、食堂・喫茶（同+4.6%）が2ヶ月連続で前年を上回り、家庭用品（同+5.1%）は6ヶ月ぶりに、サービス他（同+43.7%）は7ヶ月ぶりに増加に転じた。しかし、主力の衣料品（同▲12.3%）は29ヶ月連続、身回品（同▲1.1%）は7ヶ月連続、雑貨（同▲7.7%）は2ヶ月連続、食料品（同▲9.1%）は9ヶ月連続で前年を下回った。

全国の売上高は前年比▲3.0%と30ヶ月連続で、中国地区も同▲5.8%と38ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	22年 8月	前年 同月比
合計	1,528	▲ 7.3
衣料品	482	▲12.3
身回品	126	▲ 1.1
雑貨	238	▲ 7.7
家庭用品	98	5.1
食料品	491	▲ 9.1
食堂・喫茶	61	4.6
サービス他	31	43.7

注：単位未満四捨五入

## 【自動車販売】 14ヶ月連続で増加

8月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,280台（前年比+36.8%）と14ヶ月連続で前年を上回った。

車種別にみると、乗用車が1,169台（同+49.9%）と15ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車が439台（同+48.8%）、小型車が730台（同+50.5%）と、ともに15ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,031台（同+25.7%）と9ヶ月連続で前年を上回り、貨物車等も78台（同+25.8%）と2ヶ月ぶりに増加に転じたが、バスは2台（同▲60.0%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

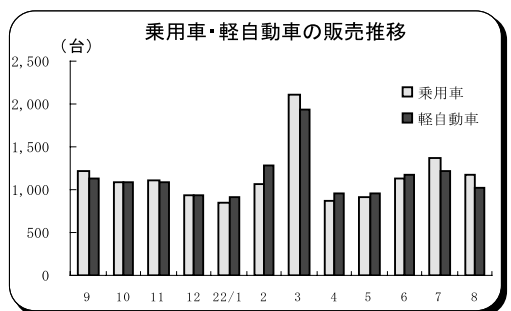
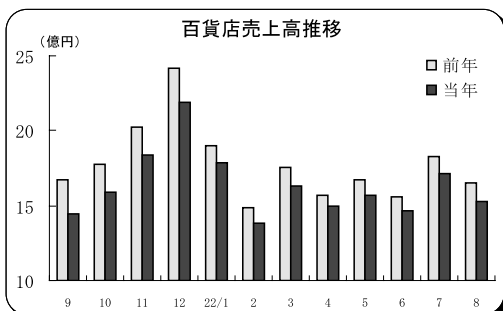
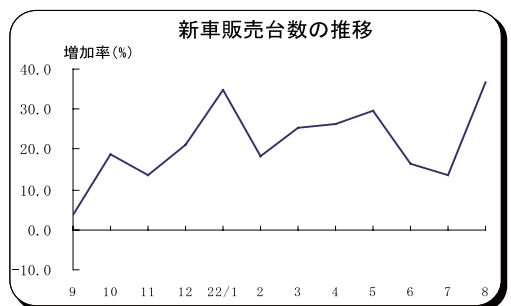
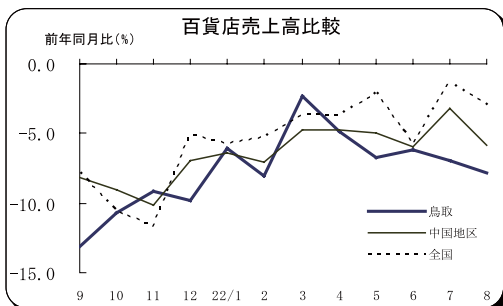
また、中古車は313台（同+4.7%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	22年 8月	前年 同月比
新車合計	2,280	36.8
乗用車	1,169	49.9
普通車	439	48.8
小型車	730	50.5
貨物車等	78	25.8
バス	2	▲ 60.0
軽自動車	1,031	25.7
中古登録車	313	4.7

資料＝鳥取県自動車販売店協会



# 雇 用

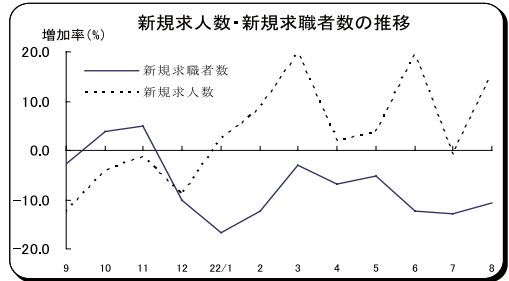
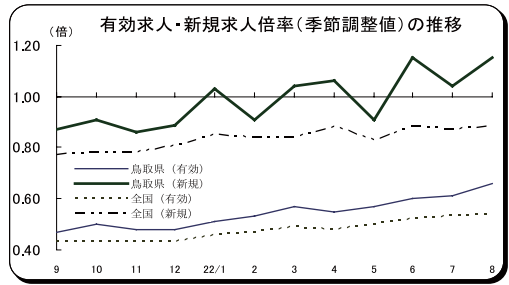
～有効求人倍率は3ヶ月連続で0.6倍台～

8月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は3,656人（前年比+15.3%）と2ヶ月ぶりに前年を上回り、新規求職者数は2,882人（同▲10.6%）と9ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季節調整値）は1.15倍と前月（1.04倍）を0.11ポイント上回り、3ヶ月連続で1倍台を維持している。有効求人倍率（季節調整値）は前月（0.61倍）を0.05ポイント上回り0.66倍と、4ヶ月連続で前月を上回った。

新規求人数の一般は2,161人（前年比+195人+9.9%）で、業種別ではその他サービス業（同▲53人▲19.3%）等で減少したものの、宿泊・飲食サービス業（同+62人2.1倍）や運輸・郵便業（同+44人+42.3%）、医療・福祉（同+33人+10.2%）等で増加した。パートは運輸・郵便業（同+115人4.4倍）や卸・小売業（同+61人+31.6%）等で増加し、1,495人（同+290人+24.1%）と大幅増だった。

雇用保険受給者実人員は3,602人（前年比▲31.7%）と9ヶ月連続で前年を下回った。雇用調整助成金計画届受理状況（8月、休業対象）は238事業所、3,371人（前月比▲26.5%）となった。



# 企 業 倒 産

～倒産件数、負債総額ともに減少～

8月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数は1件（前年比▲80.0%）と10ヶ月連続で前年を下回り、負債総額も100百万円（同▲56.1%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

前月との比較では、件数は同数であったが、負債総額は50百万円（前月比+100.0%）増加した。

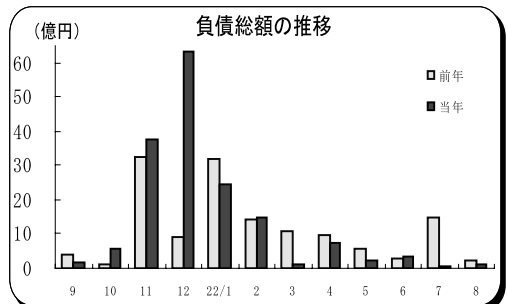
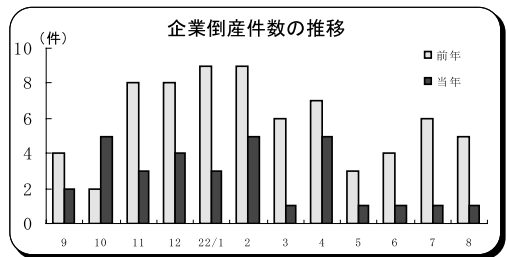
業種は建設業、原因は他社倒産の余波、地区は西部だった。

## 8月の企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
建設業	西伯郡	100	他社倒産の余波

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店



**国 内 経 済 指 標**

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 注 受 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百 貨 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率 基準貸付 金利	および 利率	長期プライムレート			
						輸 出	輸 入				実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日
18年	2.3	2.0	3.3	3.5	▲ 0.7	752,462	673,443	118.92			3. 7. 1	5.50	20.11.11	2.40
19年	1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12			3.11.14	5.00	21. 1. 9	2.25
20年	▲ 3.7	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28			3.12.30	4.50	21. 4.10	2.30
21年	▲ 1.9	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13			4. 4. 1	3.75	21. 5. 8	2.10
8	(7-9)	▲ 26.5	▲ 25.2	▲ 28.5	▲ 8.9	45,098	43,446	92.78			4. 7.27	3.25	21. 7.10	1.90
9	▲ 0.1	▲ 22.0	▲ 14.0	▲ 24.3	▲ 7.8	51,094	45,918	89.76			5. 2. 4	2.50	21. 8.11	1.95
10		▲ 21.0	▲ 40.1	▲ 19.7	▲ 10.6	53,083	45,083	91.11			5. 9.21	1.75	21. 9.10	1.80
11	(10-12)	▲ 20.5	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 11.7	49,882	46,229	86.15			7. 4.14	1.00	21.10. 9	1.70
12	0.9	▲ 1.5	0.6	12.5	▲ 5.1	54,117	48,691	92.13			7. 9. 8	0.50	21.11.10	1.85
22. 1		▲ 1.1	15.7	33.3	▲ 5.7	49,016	48,406	90.19			13. 1. 4	0.50	21.12.10	1.65
2	(1-3)	▲ 7.1	▲ 20.3	57.9	▲ 5.3	51,279	44,806	89.34			13. 2.13	0.35	22. 3.10	1.60
3	1.2	1.2	42.3	61.6	▲ 3.6	60,036	50,538	93.27			13. 3. 1	0.25	22. 4. 9	1.65
4		9.4	▲ 25.0	55.6	▲ 3.7	58,879	51,474	94.18			13. 9.19	0.10	22. 5.11	1.60
5	(4-6)	4.3	9.2	44.0	▲ 2.1	53,098	49,938	91.49			18. 7.14	0.40	22. 6.10	1.45
6	0.4	▲ 2.2	▲ 10.2	43.3	▲ 5.7	58,668	51,846	88.66			19. 2.21	0.75	22. 8.10	1.40
7		15.9	▲ 0.7	r 35.6	▲ 1.3	59,827	r 51,835	86.37			20.10.31	0.50	22. 9.10	1.45
8		24.1	0.0	28.8	▲ 3.0	52,079	p 51,219	84.24			20.12.19	0.30	22.10. 8	1.30
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行				

pは速報値、rは修正値

※週及改定有

日本銀行の変更に伴うもの

**鳥 取 県 経 済 指 標 (1)**

	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
18年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
19年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲ 17.3
20年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
8	591,449	214,986	87.5	100.0	50.0	340.8	▲ 10.8	84.3	▲ 3.5	282	8,695	21.4
9	591,406	215,033	75.0	62.5	33.3	320.8	▲ 6.0	81.3	▲ 5.7	331	12,332	42.2
10	591,150	215,050	62.5	87.5	50.0	299.5	▲ 3.4	81.7	▲ 3.7	299	10,318	10.5
11	591,156	215,183	62.5	87.5	50.0	299.3	▲ 1.3	77.3	1.8	243	5,221	36.6
12	591,025	215,325	68.8	62.5	66.7	316.5	2.2	76.6	5.0	210	4,417	3.3
22. 1	590,713	215,289	68.8	62.5	66.7	370.5	4.2	75.5	8.9	160	4,201	15.2
2	590,430	215,304	75.0	50.0	50.0	344.7	0.0	71.9	12.6	139	6,459	▲ 22.7
3	590,130	215,284	75.0	100.0	66.7	328.4	▲ 0.2	80.0	16.5	307	13,119	35.1
4	588,377	214,907	87.5	75.0	r33.3	334.3	6.8	74.5	5.5	193	9,565	6.9
5	588,540	215,825	56.3	87.5	r50.0	294.8	4.9	73.5	5.1	129	18,830	107.2
6	588,308	215,877	50.0	87.5	r50.0	289.2	2.2	80.5	3.3	189	9,751	19.2
7	588,108	215,996	50.0	75.0	60.0	326.1	2.0	88.9	3.2	230	6,910	▲ 13.3
8	587,981	216,144				377.8	10.8	86.9	3.1	224	8,587	▲ 1.2
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内13社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
18年	2.4	6.4	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,029	▲ 7.2	39,883	▲ 0.7
21年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,397	▲ 11.4	41,602	▲ 5.5
8	▲ 8.4	▲ 4.0	172	▲ 27.4	104	▲ 19.4	68	▲ 37.0	1,649	▲ 10.6	4,142	▲ 8.2
9	▲ 6.7	▲ 2.9	169	▲ 41.7	93	▲ 57.7	76	8.6	1,454	▲ 12.7	3,539	4.0
10	▲ 0.5	1.9	254	10.0	123	1.7	131	19.1	1,592	▲ 10.3	3,587	2.5
11	11.4	4.3	156	18.2	100	19.0	56	16.7	1,845	▲ 8.8	3,455	▲ 13.6
12	1.7	▲ 5.4	207	▲ 39.8	85	▲ 41.4	122	▲ 38.7	2,187	▲ 9.6	4,362	▲ 2.2
22. 1	12.5	▲ 2.2	98	▲ 31.5	64	▲ 3.0	34	▲ 55.8	1,789	▲ 5.9	4,214	▲ 5.0
2	21.2	▲ 5.5	129	6.6	85	10.4	44	0.0	1,383	▲ 7.8	3,312	▲ 1.1
3	18.2	▲ 6.8	137	15.1	94	▲ 4.1	43	104.8	1,629	▲ 7.3	3,316	▲ 6.0
4	31.2	▲ 15.2	189	22.7	118	22.9	71	22.4	1,503	▲ 4.5	3,679	▲ 3.6
5	39.8	▲ 14.7	159	▲ 8.6	101	24.7	58	▲ 37.6	1,568	▲ 6.3	3,560	▲ 7.5
6	35.4	▲ 8.4	136	▲ 34.0	109	2.8	27	▲ 73.0	1,466	▲ 5.8	3,551	▲ 0.3
7	29.1	▲ 6.0	309	53.7	130	3.2	179	138.7	1,708	▲ 6.6	r 3,643	r▲ 2.6
8	32.8	▲ 9.8	178	3.5	104	0.0	74	8.8	1,528	▲ 7.3	p 4,068	p▲ 0.5
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注3)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)	倍	17年=100	前年比 %
18年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	99.2	▲ 0.8
19年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6
20年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	101.2	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	100.1	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
8	780	18.9	820	5.5	299	11.6	99.9	▲ 2.5	0.86	0.46	95.8	▲ 1.3
9	1,225	19.7	1,127	▲ 6.2	349	21.6	100.0	▲ 2.2	0.87	0.47	95.8	▲ 1.2
10	1,087	44.4	1,081	1.5	367	19.5	100.0	▲ 2.2	0.91	0.50	95.9	▲ 0.9
11	1,110	44.0	1,088	▲ 5.2	283	▲ 1.4	99.9	▲ 1.5	0.86	0.48	96.2	▲ 0.5
12	936	42.5	945	7.0	357	24.4	99.7	▲ 0.9	0.89	0.48	96.0	▲ 0.4
22. 1	849	66.1	914	19.9	224	1.4	99.2	▲ 1.0	1.03	0.51	92.5	▲ 4.3
2	1,073	33.8	1,290	6.0	338	▲ 3.2	98.8	▲ 1.5	0.91	0.53	92.2	▲ 3.8
3	2,119	46.2	1,929	6.3	489	▲ 13.5	98.9	▲ 1.5	1.04	0.57	91.3	▲ 2.6
4	872	38.9	964	13.0	458	▲ 8.6	98.5	▲ 1.8	1.06	0.55	91.4	▲ 4.8
5	922	44.5	967	14.8	329	▲ 6.3	98.7	▲ 1.5	0.91	0.57	91.1	▲ 5.4
6	1,137	19.9	1,167	14.3	430	12.6	98.8	▲ 1.3	1.15	0.60	91.0	▲ 5.4
7	1,378	24.6	1,213	4.9	349	▲ 16.3	98.5	▲ 1.5	1.04	0.61	91.1	▲ 5.0
8	1,169	49.9	1,031	25.7	313	4.7	98.4	▲ 1.5	1.15	0.66		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合



鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
8	301,148	3.0	251,261	▲ 4.0	3,917	▲ 44.2	3,345	▲ 33.7	7,333	58.6	887	▲ 16.8
9	248,832	▲ 7.8	243,615	▲ 1.8	3,584	▲ 37.1	2,758	▲ 47.2	9,959	32.2	1,359	▲ 0.6
10	270,595	▲ 4.1	241,757	▲ 1.9	4,442	▲ 28.5	2,822	▲ 28.8	16,999	49.4	1,283	▲ 16.6
11	294,438	24.7	252,215	▲ 2.0	4,209	▲ 7.0	3,162	▲ 0.2	13,360	17.8	1,567	▲ 13.6
12	320,914	11.0	518,214	▲ 6.8	4,176	37.1	2,951	▲ 11.5	8,553	▲ 32.2	1,740	▲ 8.4
22. 1	259,105	3.9	240,923	▲ 2.5	4,013	65.0	3,899	33.6	8,835	▲ 8.9	1,094	▲ 22.9
2	226,098	▲ 14.2	236,451	▲ 1.3	4,389	117.6	2,401	49.1	7,836	5.8	1,130	▲ 12.1
3	320,302	7.8	238,741	▲ 1.3	5,297	99.7	3,475	35.7	5,332	▲ 52.8	1,050	▲ 13.0
4	299,400	▲ 8.2	250,460	2.5	5,135	68.2	3,766	81.3	9,357	▲ 11.5	1,132	▲ 7.0
5	304,682	20.7	240,661	1.4	4,538	70.7	3,608	33.8	14,793	70.5	1,301	4.2
6	271,574	▲ 19.2	366,576	▲ 2.7	4,698	61.6	4,666	45.8	6,559	▲ 1.4	1,729	5.9
7	323,235	8.7	353,509	2.7	r 5,242	r 43.5	r 2,654	r ▲ 7.6	5,649	▲ 34.0	1,084	▲ 35.5
8					5,009	27.9	p 3,691	p 10.4	6,467	▲ 11.8	894	0.8
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
8	19,518	3.1	11,080	1.2	45	36.4	43	▲ 10.5	5	▲ 37.5	228	▲ 79.6
9	19,240	4.5	11,015	0.5	55	▲ 43.3	70	▲ 35.5	2	▲ 50.0	160	▲ 57.9
10	19,209	4.8	11,004	0.8	43	▲ 39.4	33	▲ 41.0	5	150.0	556	327.7
11	19,251	3.3	10,978	1.0	67	131.0	57	220.7	3	▲ 62.5	3,789	16.0
12	19,513	3.7	11,091	1.0	9	▲ 89.9	23	▲ 67.9	4	▲ 50.0	6,320	585.5
22. 1	19,315	3.5	11,031	1.0	24	▲ 60.7	16	▲ 68.3	3	▲ 66.7	2,437	▲ 23.8
2	19,319	3.2	11,105	0.7	18	▲ 57.1	12	▲ 80.2	5	▲ 44.4	1,490	6.3
3	19,510	4.1	11,274	0.7	51	▲ 45.2	81	▲ 43.3	1	▲ 83.3	100	▲ 90.7
4	19,436	2.5	11,078	1.0	35	▲ 39.7	62	▲ 30.7	5	▲ 28.6	743	▲ 23.0
5	19,756	2.9	11,189	0.4	35	▲ 12.5	55	42.4	1	▲ 66.7	200	▲ 63.6
6	20,212	2.9	11,135	0.2	27	▲ 41.3	43	34.9	1	▲ 75.0	360	16.1
7	20,094	3.5	11,173	0.7	12	▲ 67.6	9	▲ 77.5	1	▲ 83.3	50	▲ 96.7
8	20,001	2.5	11,154	0.7	46	2.2	31	▲ 28.2	1	▲ 80.0	100	▲ 56.1
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

# 経 済 日 誌

10年8月

## 鳥 取 県 内

- 3日 国土交通省は、来年度以降に集中整備する「重点港湾」として、境など32道府県の43港を選んだと発表した。
- 4日 米子市が市北部の崎津アミューズメント施設用地（旧崎津工業団地）へ、ポートピア（場外舟券売り場）を誘致する計画を進めていることが分かった。ポートサービス（東京都中央区）が計画を予定し、早ければ2011年7月にも開業する。
- 10日 コンデンサー用絶縁紙最大手のニッポン高度紙工業は、米子市二本木の旧ナショナルマイクロモータのグラウンド跡地に新工場を建設すると発表した。2012年9月から稼動し、10年間で地元を中心に約85人を雇用する計画。
- 11日 県は、電気自動車（EV）産業を担う技術者を育成する「県EV人材育成カリキュラム開発委員会」を設立した。大学生、高専生を対象に、EVの基礎知識と製造技術を兼ね備え、中核として働く人材を育てる狙いで、来年1月をめどにカリキュラムを策定し、2013年度から鳥取大学、米子高専でカリキュラムに基づく授業を実施する予定。
- 18日 パナソニックによる三洋電機の完全子会社化発表を受け、平井知事らがパナソニックの竹花常務役員と面談し、白物家電の拠点である三洋電機コンシューマエレクトロニクスの事業継続を求めた。
- 24日 鳥取市役所の耐震改修の是非を協議する市議会調査特別委員会が開かれ、市内に分散する本庁舎、第2庁舎、駅南庁舎などを統合して新庁舎を建設すべきとの方向で一致した。
- 26日 定員割れが続く鳥取環境大学について、同大学改革案評価・検討委員会から改革案を受け取った平井知事は、運営形態を公設民営方式から公立学校法人への変更を目指す考えを示した。
- 26日 急速に進む円高を受け、県は20億円の緊急融資枠を設けて受注減に苦しむ企業を支援すると発表した。

## 国内・海外

- 5日 厚生労働省は、2009年度の国民年金保険料の納付率が59.98%と前年度（62.1%）を下回り、過去最低を更新したと発表した。60%を割り込んだのは初めてで、納付率の低下は4年連続。
- 9日 財務省が発表した2010年上半年（1～6月）の国際収支速報によると、海外とのモノや投資などの取引状況を示す経済収支の黒字額は前年同期比47.3%増の8兆5,262億円だった。自動車や電子部品などの輸出回復が寄与し、黒字額は上半期では3年ぶりに増加。
- 10日 財務省は国債、借入金などの国の債務残高（借金）が6月末時点で904兆772億円となり、初めて900兆円の大台を突破したと発表した。2009年度の名目国内総生産（GDP）476兆円の約1.9倍。国民1人当たりの借金は約710万円に上る。
- 16日 内閣府が発表した4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整値）の速報値は、実質で前期比0.1%増、年率換算で0.4%増だった。エコポイント制度などの政策効果が一巡して個人消費が低迷、前期の年率4.4%増を下回った。
- 19日 日本百貨店協会が発表した7月の全国百貨店売上高は、前年同月比1.4%減。猛暑で夏物衣料品の販売が好調で、2年4ヶ月ぶりに1%台の減少にとどまった。7月の主要コンビニ10社の既存店売上高も飲料が売れて0.5%増と、14ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 24日 農林水産省は、農家への個別所得補償制度の概要を民主党農林水産部門会議に正式提示した。対象作物はコメと麦、大豆など畑作6品目の計7品目で、作付面積10アール当たり1万5千円を支給。同省は関連事業を含め、総額9,100億円を2011年度予算の概算要求などに盛り込む。
- 24日 文部科学省の第8次教職員定数改善計画案の全容が判明。定数を来年度から8年間で約2万人純増し、1クラス30～35人の少人数学級を目指す。2014年度からの5年間には、特別支援教育充実などのため、別枠で4万人増も盛り込み、計6万人の純増となる。

発行 鳥取銀行ふるさと振興部  
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地  
TEL 0857-37-0220

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK